

令和4年度  
うるま市教育委員会事務点検・評価報告書  
(令和3年度事業対象)

令和4年8月  
うるま市教育委員会

## 令和4年度うるま市教育委員会事務点検・評価報告書(令和3年度事業対象)

### 目 次

1	うるま市教育委員会事務点検・評価について	1
2	令和3年度実施事業分 教育委員会事務点検・評価事業一覧(別紙1)	2
3	評価基準(別紙2)	3
4	うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(令和3年度事業対象)	4

No.	事業名	担当部署名	ページ
1	与那城小学校校舎改修事業	教育部学校施設課	4
2	具志川東中学校校舎耐震改修事業	教育部学校施設課	5
3	放課後子ども教室推進事業	教育部生涯学習スポーツ振興課	6
4	市民芸術劇場空調吊物改修事業	教育部生涯学習文化振興センター	7
5	文化施設の感染症対策環境整備事業	教育部文化財課	8
6	ステイホーム読書支援・感染拡大防止対策事業	教育部図書館	9
7	沖縄子供の貧困対策事業(学務課)	指導部学務課	10
8	うるま市スポーツ力向上促進事業	指導部指導課	11
9	沖縄子供の貧困対策事業(指導課)	指導部指導課	12
10	ICTを活用した特色ある学校づくり事業	指導部指導課	13
11	うるま市若者居場所運営支援事業	指導部教育支援センター	14
12	教育ICT学習支援員派遣事業	指導部教育支援センター	15
13	与勝調理場整備事業	指導部学校給食センター	16

※部署名について、令和3年度の部署名にて記載しております。

# 1 うるま市教育委員会事務点検・評価について

## 1. 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号。以下「法」という。）第 26 条第 1 項に「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」とあります。

うるま市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民に対する説明責任を果たすため、令和 3 年度に実施したうるま市教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、教育に関して学識経験を有する方々の知見を活用して点検及び評価を行い、「うるま市教育委員会事務点検・評価報告書」を作成しました。

## 2. 点検・評価の対象事業

点検・評価は、うるま市総合計画の施策体系に基づいて、令和 3 年度に実施した教育委員会所管の 133 事業の中から、うるま市教育委員会主要施策 43 事業から 12 事業及び市民への周知の必要性を考慮して選定した 1 事業、合計 13 事業を対象に実施しました。内訳は、社会教育部（旧教育部）6 事業・学校教育部（旧指導部）7 事業となっております。

対象事業は、別紙 1 のとおりです。

## 3. 点検・評価の方法と結果

点検評価にあたっては、担当部署において、事業ごとにマネジメントシートを作成し、評価項目である「妥当性」、「必要性」、「公平性」、「効率性」、「有効性」の 5 項目について、「適切」であるか「見直す余地がある」かについて自ら「内部評価」を行い、今後の方向性を検討しました。

評価基準は、別紙 2 のとおりです。

その後、外部評価委員 3 名による、各課ヒアリング及びまとめを 7 月 20 日から 7 月 29 日の期間で 5 回実施し、客観的な評価・意見を集約した「外部評価」を頂いた上で、「教育委員会事務点検・評価報告書」としてまとめました。

点検・評価の結果は、うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和 3 年度事業対象）のとおりです。

## 2 令和3年度実施事業分 教育委員会事務点検・評価事業一覧

※部署名について、令和3年度の部署名にて記載しております。

No.	総合計画施策体系	事業名	担当部署名
1	5-3 (学校教育施設) 子どもたちが安全・安心して学校生活を過ごせる環境整備を目指します。	与那城小学校校舎改修事業	教育部学校施設課
2	5-3 (学校教育施設) 子どもたちが安全・安心して学校生活を過ごせる環境整備を目指します。	具志川東中学校校舎耐震改修事業	教育部学校施設課
3	5-4 (青少年健全育成) 学校、家庭、地域社会が連携して、青少年の健全育成に努め、子どもたちが地域の中で心豊かで健やかに成長できる体制づくりを目指します。	放課後子ども教室推進事業	教育部生涯学習スポーツ振興課
4	5-7 (芸術・文化) 伝統芸能、創作芸能・芸術に触れ合い、伝統芸能の保存・継承や市民文化の振興を目指します。	市民芸術劇場空調吊物改修事業	教育部生涯学習文化振興センター
5	5-8 (歴史・文化財) 文化財の保護・保全、伝統文化の継承・活用により、郷土に愛着と誇りをもてるまちづくりを目指します。	文化施設の感染症対策環境整備事業	教育部文化財課
6	5-5 (生涯学習) 生涯にわたって学習活動に取り組み、学習の成果をまちづくりに生かせる「生涯学習のまちづくり」を目指します。	ステイホーム読書支援・感染拡大防止対策事業	教育部図書館
7	横断-2 (子どもの貧困対策) 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会を目指します。全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会を目指します。	沖繩子供の貧困対策事業 (学務課)	指導部学務課
8	5-2 (学校教育) 主体的に学習し、基礎的学力・課題解決力を身に付け、たくましく生きる心身ともに健康な児童生徒の教育を目指します。	うるま市スポーツ力向上促進事業	指導部指導課
9	横断-2 (子どもの貧困対策) 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会を目指します。全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会を目指します。	沖繩子供の貧困対策事業 (指導課)	指導部指導課
10	横断-3 (島しょ地域振興) 生活環境 (道路・生活排水等) の改善と移住者の受け入れなどにより人口減少の抑制を目指します。 地域の魅力を活かしながら、それぞれの地域特性に応じた振興策に取り組み、新たな雇用の場の創出を目指します。 観光客数の増加や民泊などの推進による交流人口を増やし地域活性化を図ります。	ICTを活用した特色ある学校づくり事業	指導部指導課
11	横断-2 (子どもの貧困対策) 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会を目指します。全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会を目指します。	うるま市若者居場所運営支援事業	指導部教育支援センター
12	5-2 (学校教育) 主体的に学習し、基礎的学力・課題解決力を身に付け、たくましく生きる心身ともに健康な児童生徒の教育を目指します。	教育ICT学習支援員派遣事業	指導部教育支援センター
13	5-3 (学校教育施設) 子どもたちが安全・安心して学校生活を過ごせる環境整備を目指します。	与勝調理場整備事業	指導部学校給食センター

### 3 評価基準

○妥当性・必要性・公平性・効率性・有効性の評価基準

区分	評 価 項 目	評価結果
妥 当 性	<b>①事務事業を実施する妥当性</b> <input type="radio"/> 行政経営方針の優先取り組み課題に結び付く <input type="radio"/> 行政経営方針の各施策の取り組みに結び付く <input type="radio"/> 総合計画の成果に結び付く <input type="radio"/> 市民等の生命を守るために緊急に実施しなければならない <input type="radio"/> 内部管理経費のため上記に結び付かない <input type="radio"/> いずれにも該当しない <b>②行政が関与する妥当性</b> <input type="radio"/> 法令及び条例によりサービスが義務付けられている <input type="radio"/> 国、県、市の協調によるもの <input type="radio"/> 民間ではできない、または民間では実施していない <input type="radio"/> 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分のため、補完するもの <input type="radio"/> 民間に同様・類似のサービスが存在する	<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直す 余地あり
必 要 性	<b>③市民ニーズ</b> <input type="radio"/> 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある <input type="radio"/> 市民ニーズが増加傾向にある <input type="radio"/> 市民ニーズが現状維持の傾向にある <input type="radio"/> 市民ニーズが減少傾向にある <input type="radio"/> 市民ニーズを把握していない <b>④現時点での優先性や緊急性</b> <input type="radio"/> 施策の重要課題に対応するために実施する必要がある <input type="radio"/> 日常的な安全、生活を保つために実施する必要がある <input type="radio"/> 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある <input type="radio"/> 現時点で優先性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい <input type="radio"/> 現時点では必ずしも実施しなくてもよい	<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直す 余地あり
公 平 性	<b>⑤事業を実施する公共性</b> <input type="radio"/> 広く市民を対象としていることから適切である <input type="radio"/> 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である <input type="radio"/> 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある <input type="radio"/> 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） <input type="radio"/> 公平性の評価になじまない（内部管理業務など）	<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直す 余地あり
効 率 性	<b>⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か</b> <input type="radio"/> かなり削減できている <input type="radio"/> ある程度削減できている <input type="radio"/> あまり削減できていない <input type="radio"/> 削減できていない <input type="radio"/> 効率性の評価になじまない	<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直す 余地あり
有 効 性	<b>⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度</b> <input type="radio"/> 目標を上回る <input type="radio"/> 目標を概ね達成している <input type="radio"/> 目標をやや下回る <input type="radio"/> 目標を下回る <input type="radio"/> 成果指標を設定していない	<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直す 余地あり

○今後の方向性について（複数選択可）

今 後 の 方 向 性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。				
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> 統合
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.1

事業名：与那城小学校校舎改修事業

担当部署名：教育部学校施設課

##### 事業概要

目的	耐震基準に適合しない建物（20号棟）を除去し、食堂棟（26号棟）を教室に転用するため、改修整備工事を行う。
対象	耐震基準に適合しない建物（20号棟）及び食堂棟（26号棟）
活動内容	令和2年度：改修及び解体設計、令和3年度：改修工事（26号棟）、令和4年度：解体工事（20号棟）
意図（成果）	耐震基準に適合しない建物を除去し、食堂棟（20号棟）を改修し教室へ転用することにより、学校施設の健全化を図り、安全・安心な教育施設を提供する。

##### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	学校施設が耐震化され、安全・安心で快適に学べる環境整備が確保できることから、行政経営方針の学校教育施設の充実（5-3）と結びつく。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		市が設置している学校であり、行政で整備する必要があるため行政が関与するのが妥当である。		○児童生徒の安全・安心を維持しながら、継続的に耐震改修の推進を基本目標に掲げ、耐震基準に適合しない建物を撤去し教室不足を改善する事業である。
必要性	③市民ニーズ	適切	耐震基準に適合していない建物を撤去し、その際に教室が不足する。 食堂棟を教室へ転用する改修工事のため、事業を行う必要がある。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		耐震基準に適合していない建物を撤去し、食堂棟を教室へ転用するための事業であるため、緊急を要する。		○耐震基準に適合しない建物を放置することはできず児童生徒の安全・安心な学習環境を整える緊急を要する事業である。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	児童の安全・安心な教育環境を確保するための事業である。	適切	内部評価を認める。 ○耐震診断結果を基に進めているので公平である。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	改修工事で、必要最小限の改修を行うことを念頭に考えている。	適切	内部評価を認める。 ○解体・撤去費に関してはある程度のコストがかかるが改修工事に関しては必要最低限の工事をいコスト削減に努めている。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	改修工事は計画どおりに完了し、耐震基準に適合していない校舎（20号棟）は、未利用化で目標は達成した。	適切	内部評価を認める。 ○耐震基準に適合している食堂棟を利用し、教室に改修することによって安全・安心な学習環境が整えられた。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	今回の事業により、校舎の耐震化が完了した。 今後については、学校施設長寿命化計画に基づいた改修・改造工事の計画的な整備が重要である。	現状維持	内部評価を認める。 ○今後とも市内の学校施設を整備し児童生徒が安全・安心な学習環境を確保できるよう事業を行ってほしい。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.2

事業名：具志川東中学校校舎耐震改修事業

担当部署名：教育部学校施設課

#### 事業概要

目的	耐震基準に適合しない建物（3号棟）の耐震改修工事を行うことにより、建物の安全性を構築することにより、健全な教育環境を確保できる。
対象	耐震基準に適合しない建物（3号棟）
活動内容	令和2年度：改修設計、令和3年度：耐震補強工事
意図（成果）	耐震補強工事を行い、建物の安全性を確保することにより、健全な教育環境が確保できる。

#### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	学校施設が耐震化され、安全・安心で快適に学べる環境整備が確保できることから、行政経営方針の学校教育施設の充実（5-3）と結びつく。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		市が設置している学校であり、行政で整備する必要があるため行政が関与するのが妥当である。		○学校施設を耐震化し整備する必要があるが建替え予定も考慮され独自予算で改修工事が行われている。
必要性	③市民ニーズ	適切	耐震基準に適合していない建物であるため、補強工事が必要である。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		安心・安全で快適に学べる施設にするため、早急な耐震補強工事が必要である。		○耐震診断結果に基づき、早急な耐震補強工事がなされた。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	耐震基準に適合していない建物であり、生徒の健全な教育環境を確保するための事業であるため。	適切	内部評価を認める。 ○生徒の安全な学習環境を確保する事業であり市内の学校施設全体を目的とする事業である。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	建物の安全確保を行うための補強工事であるため、コストの縮減はあまり期待できない。	適切	内部評価を認める。 ○耐震診断結果に基づき、安全性を優先して、改修設計の段階からコスト削減に努めた補強工事が行われた。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	耐震基準に適合していない校舎（3号棟）は、補強工事が完了し健全な建物になったため目標は達成した。	適切	内部評価を認める。 ○建物の安全確保を行うため、補強工事を行い耐震化が進められた。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	完了	今回の事業により、校舎の耐震化が完了した。今後については、建替えに向けた取り組みが重要である。	完了	内部評価を認める。 ○児童生徒が安全・安心して学校生活を過ごせるように災害に強い校舎建築に期待したい。 ○建替えについては学校・地域の意見も考慮し設計・施工を行ってほしい。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.3

事業名：放課後子ども教室推進事業

担当部署名：教育部生涯学習スポーツ振興課

##### 事業概要

目的	共働きや核家族化の増加する近年において、放課後の子ども達の安心、安全な居場所づくり。
対象	市立の小中学生
活動内容	国1/3、県1/3、市1/3の補助事業。本事業を進めるための事業のあり方、成果や課題等を評価する運営委員会を設置。市PTA連合会と一部委託契約をし、各学校のPTA、地域人材が中心に学習支援やスポーツ、物づくり、様々な体験活動などが実施されている。放課後子ども教室コーディネーターが複数校を担当し、事業の助言や予算管理等の事務を行っている。
意図（成果）	子どもが放課後に安心して活動が行えるとともに、学習支援や体験活動等、有意義に過ごすことができる。

##### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	市の施策体系に結びついており、青少年の健全育成につながるほか、地域が子ども達の育成に関わることで地域教育力を高め、人材育成にもつながる。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		文部科学省からも推進が求められている学校・家庭・地域の連携協力推進事業の1つであり、市内全域で事業の定着が求められている中、全校実施には至っていないことから、行政は積極的に関わりをもたなくてはならない。		〇うるま市は、市民協働学校を実践しているため、学校・家庭・地域が放課後の子ども達の安心安全な居場所づくりに積極的に関わっていくべきである。
必要性	③市民ニーズ	適切	アンケートから、利用している子ども達からは異年齢の友達ができたり、様々な体験ができることで楽しく参加している様子がうかがえる。また保護者からは安心して預けられることができる場所の確保、また宿題を手伝ってくれるなど、大変喜ばれている。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		明日のうるま市を担う子ども達の健全育成のためにも有用である。		〇共働き世帯、核家族の増加で放課後安心して過ごし、子ども達の異年齢交流の場の提供は必要である。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	沖縄県の補助事業を活用しており、子ども達の参加は原則無料であることが条件である（ただし、保険料や食料費等は参加者から徴収を行っている。）。	適切	内部評価を認める。 〇各学校、全児童生徒に呼びかけ希望者を募るので公平である。保険料や食糧費は最小限の徴収で参加費は無料である。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	沖縄県の補助事業を活用しており、子ども達の参加は原則無料であることが条件でありさらに各自の保険料は自己負担である。経費のほとんどが講師謝礼金であることから縮減になじまない。	適切	内部評価を認める。 〇コロナ禍において事業回数が減少しているが、再開に向けて、予算の確保や指導者の確保に努めてほしい。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	令和3年度は新型コロナウイルス流行のため学校の休校、部活動停止に順次、放課後子ども教室の実施が大幅に縮小された。補助金も余剰金が生じた。	適切	内部評価を認める。 〇児童生徒が放課後に安心して活動できる環境を整えるために学校、地域、家庭が連携し事業が行われている。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	拡大・充実	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休止をしている学校の再開に向け、各学校のPTA等のサポーターに常に情報発信を実施していく。 ・前年度実績を受け、国・県の補助金が大幅に減額された。確保してもらうよう、要求を続ける。	拡大・充実	内部評価を認める。 〇放課後子ども教室推進事業は、異年齢交流の場として児童生徒にとっても大切な場であるため、予算を確保して、本事業の充実を図り、地域の教育力を発揮してほしい。



#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.4

事業名：市民芸術劇場空調吊物改修事業

担当部署名：教育部生涯学習文化振興センター

##### 事業概要

目的	老朽化した市民芸術劇場の設備等を改修する。
対象	うるま市民芸術劇場
活動内容	経年により不具合が生じている吊物マシン、冷凍機（空調）の改修工事を行う。 平成31年度吊物マシン、令和2年度冷凍機①、令和3年度冷凍機②③の改修を行う。
意図（成果）	市民芸術劇場利用者の利便性が向上する。 劇場側の機器不具合により公演等を中止した場合に発生する損害賠償等のリスクが軽減する。

##### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	市民芸術劇場利用者の利便性が向上することは、行政経営方針の芸術・文化（5-7）に結びつく。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		市民芸術劇場の管理は教育委員会の直営であり、設備の改修、修繕は必要不可欠である。		○市民芸術劇場の設置者はうるま市であることから行政が関与することは妥当である。
必要性	③市民ニーズ	適切	沖縄において冷凍機の不具合は致命的である。また設備等の機能強化を図ることで多様なイベントの企画が集まり、多くの市民が文化芸術を発信又は触れるために来館し、稼働率が向上すると見込まれる。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		経年劣化により冷凍機の不具合が頻繁に発生し、そのたびに修繕で対応しているが、大きな故障が起きた場合、休館を余儀なくされる。その際利用者に不便を強いるだけでなく、公演等が中止になった場合の損害賠償等が懸念され早急に改修する必要がある。		○多くの市民が文化芸術等に触れる場として活用しているため、老朽化した冷凍機の改修は早急にすべきである。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	来場者は市民が対象であり、また利用者は施設や附属設備の使用料を負担しているため公平である。	適切	内部評価を認める。 ○事業を推進することによって施設環境を整え全ての来場者が快適に施設を利用できている。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	度々突発的な故障が起り、経費と人的負担がかさんでいたが、本事業により根本的に解消した。	適切	内部評価を認める。 ○施設等の経年劣化を念頭に、設備を整備し突発的な修繕費を抑え、コストの削減につながっている。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	改修はできたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低くなっている。	適切	内部評価を認める。 ○今回改修した冷凍機は換気も兼ねている空調機器のため、周知することにより、多くの来場者が期待される。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	完了	事業の完了により劇場利用者の利便性は向上しているため、感染症等の予防に努めながら稼働率の向上を図るとともに、メンテナンス費用の財源確保に努める。	完了	内部評価を認める。 ○感染症予防の徹底も行い、市民の芸術・文化活動の振興になるように、今後とも健全な施設環境に努めてほしい。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.5

事業名：文化施設の感染症対策環境整備事業

担当部署名：教育部文化財課

##### 事業概要

目的	市内各資料館のコロナウイルス感染症対策として、安全、安心して利用できる施設環境整備を実施し、来館者数の回復を図る。
対象	市立資料館(海の文化資料館、石川歴史民俗資料館)
活動内容	海の文化資料館の空調設備等改修事業 石川歴史民俗資料館・海の文化資料館の感染対策事業(感染対策に必要となる物品の購入)
意図(成果)	感染対策の実施により、来館者及び職員の感染リスクの回避と、空調機器の改修等により、施設の空気環境の改善を図り、来館者数の回復を図る。

##### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	各資料館の安全対策を実施し、資料館の積極的な活用を図ることで、総合計画5-8歴史・文化財の施策推進に結びつく。 うるま市立資料館条例第3条に基づき、資料館の運営を行政が実施する必要があるため、妥当である。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性				○コロナ禍において利用者が安心して資料館利用できるように行政が感染症対策環境整備を行う事業である。
必要性	③市民ニーズ	適切	コロナ禍以前は、歴史学習や観光客からも、資料館の利用が増加傾向にあった。 不特定多数の往来があり、新型コロナウイルス感染症から、来館者及び館内職員の安全を保つため必要である。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性				○不特定多数の来館者や施設職員の安全を守るため、施設の環境整備を実施し、感染症対策は必要である。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	資料館の観覧は、市内外を問わず誰でも利用することができることから、広く市民を対象としているため適切である。	適切	内部評価を認める。
					○すべての来館者や施設職員の感染リスク回避を行うための事業である。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	契約方法においては、入札方式を採用し、コストをある程度縮減できた。	適切	内部評価を認める。
					○本事業は、入札方式を採用しコスト削減に努めている。
有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	コロナウイルス感染が今年度も拡大し、休館等のため、入館者数が目標をやや下回った。	適切	内部評価を認める。
					○施設環境整備を行い来館者や施設職員の感染リスクを回避することにより、来館者の増加が期待できる。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	今後も、資料館の適切な管理を行い、来館者が安全・安心して利用できるように、努めていきたい。	現状維持	内部評価を認める。
					○来場者が少ない期間に展示方法の工夫や体験ブースの設置、資料の適切な管理を行い、地域の資料館として特色を生かしてほしい。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.6

事業名：ステイホーム読書支援・感染拡大防止対策事業

担当部署名：教育部図書館

#### 事業概要

目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、昨年度導入した電子図書館の利用を促進し、電子書籍を拡充する。また、図書館休館時には図書配送サービスを行い、自宅で読書に親しむ機会の維持・確保、在宅で過ごす時間を有意義にし、外出抑制につなげることを目的とする。
対象	市内に在住又は通勤、通学する者。図書館資料配送（休館中のみ実施）については、市内在住者又は団体のみ。
活動内容	電子書籍の充実、図書館休館時の図書資料の配送、消毒液等の購入。
意図（成果）	読書機会の充実を図ることにより、市民の読書意欲を高め、読書活動を推進し、市民の生涯にわたる自己学習を支える生涯学習施設としての図書館サービスや利用の拡大につなげるとともに郷土に誇りをもち未来を拓く人づくりに寄与する。

#### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	感染拡大による緊急事態宣言発令での外出抑制は、地域住民の生涯学習機会が損なわれる可能性が大きい。図書館施策を推進し、安心安全で自宅で読書に親しむ機会の維持・確保を遂行するためには事業を実施する必要がある。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		うるま市立図書館設置条例に基づき、市民の読書活動、市民のニーズや課題に対応し生涯学習を推進するため、資料費の充実は市の責任において行わなければならない。		○市民の生涯学習機会が損なわれないように、コロナ禍においても市民ニーズに対応した資料提供ができる事業である。
必要性	③市民ニーズ	適切	昨年に続き、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令時での図書館休館の際に実施した配送サービスは好評であり想定した件数を上回った。電子図書館も貸出が増加した。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		図書館設置の必然性は高いため、図書館資料費の現状維持又は増額しつつ、さらにより多くの利用者への資料提供サービスの充実を図る必要がある。		○市民のニーズに応え、配送サービスや電子書籍を充実させ、読書に親しむ機会を確保している。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	市内に在住する全市民を対象としているため公平性は確保されている。	適切	内部評価を認める。 ○全市民を対象として資料提供サービスが行えている。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	限られた予算で最大の効果が出せるように努力を行っている。市民ニーズや要望を実現するためにコスト削減の余地はない。	適切	内部評価を認める。 ○市民ニーズに対応したサービスを行い予算に応じた最大のサービスを行っている。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	感染拡大時における図書館を取り巻く環境の変化や事業終期にもよるが、目標は概ね達成していると判断する。	適切	内部評価を認める。 ○市民のニーズが高まりつつある図書配送サービスや電子書籍を拡充している事業である。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用する側からは電子書籍導入や図書配送サービスの要望が強くなり、出版する側では、電子書籍ニーズに応えるため出版数が増加するなど、これまでの状況に変化が生じているため、現状通り事業を進めることが妥当である。	拡大・充実	○ICTの普及により電子書籍やタブレット・オンライン活用がさらに行えるよう、予算確保（充実）に努め、市民ニーズに対応した図書館運営を行って頂きたい。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.7

事業名：沖縄子供の貧困対策事業（学務課）

担当部署名：指導部学務課

##### 事業概要

目的	就学援助制度の周知を徹底することにより、これまで援助を受けていない保護者の申請の増加が見込まれる。受付業務、審査業務補助、文書発送等の業務が期間内に完了できる。
対象	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者
活動内容	対象世帯へ就学援助制度のお知らせを配布するなど、周知を徹底する。また、増加した申請者に対し、受付等の事務処理作業を行う。
意図（成果）	就学援助制度の周知を徹底することにより申請者が増加し、認定者も増加する。これまで就学援助を受けていない保護者が援助を受けられるようになる。

##### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	「子どもの貧困対策」の施策において、経済的な理由により就学が困難な家庭に対して負担の軽減を図る就学援助制度の充実に努めるとあるため。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		学校教育法第19条「経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」に基づき、行政として実施することが必要である。		○「子どもの貧困対策」の施策に基づいており就学が困難な児童生徒の保護者に必要な支援が行われている。
必要性	③市民ニーズ	適切	本県の子どもの貧困率は約30%と全国的に高く、本市はさらに高いことが推定される。そのため市民のニーズも高く、今後も就学援助の拡充が必要である。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		子どもの貧困対策は、優先される事業である。		○将来ある児童生徒のため就学機会を奪わないためにも本事業による支援が必要である。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	認定者の決定については、市の基準に従って世帯の収入状況や家族の状況など総合的に判断し、公平・公正に可否を決定している。	適切	内部評価を認める。
					○学校、地域と連携を図りながら、市内児童生徒に就学援助について呼びかけており、市の基準に従って認定者を決定している。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	生活困窮世帯への支援が事業の目的であり、支給費目についても国から基準額が示されている。	適切	内部評価を認める。
					○国の支給費目の基準額に沿って、生活困窮世帯への支援が行われている。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	就学援助制度について保護者への周知を徹底することにより、年々申請者が増加している。そのため、事務量が増加しており、システム改修等により事務の効率化を図る必要がある。	適切	内部評価を認める。
					○就学援助の増加により事務処理業務が増えているが、人件費の確保やシステムの改修を行い、保護者が援助を受けられ、子供たちの教育を受ける機会の均等を図ってほしい。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	拡大・充実	申請件数の増加と共に受付、審査、認定業務等も増加している状況で、現在の担当職員数の増員も検討する。また令和4年度から「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」での人件費が対象外となったが継続的な職員配置は必要である。	拡大・充実	内部評価を認める。
					○対象世帯へ直接（郵送）周知徹底することによって申請数が増加し認定作業も増えていると思われるが、スムーズに本事業を推進するためにも人員、予算確保に努めてほしい。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.8

事業名：うるま市スポーツ力向上促進事業

担当部署名：指導部指導課

#### 事業概要

目的	スポーツを通じた人材育成のため、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用した部活動顧問の指導力向上などに取り組み、部活動加盟率の改善を図る。
対象	①石川中学校 ②伊波中学校 ③あげな中学校 ④具志川中学校 ⑤具志川東中学校⑥高江洲中学校 ⑦与勝中学校 ⑧与勝第二中学校 ⑨彩橋小中学校
活動内容	・部活動の現状把握と要望確認・学校現場及び外部指導者のマッチング・学校現場への派遣スケジュール調整 ・安全管理含む事業全体のコーディネート・スポーツ教室や講演会の開催
意図（成果）	・教員の負担軽減による働き方改革の推進 ・生徒の心豊かにたくましく生きるために必要な健康保持と体力向上 ・地域、関係団体との連携強化による運動部活動等の充実、強化 ・アスリート（外部指導者）のセカンドキャリアの環境づくり（雇用創出）

#### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	第2次うるま市総合計画（前期基本計画）「5-2学校教育」の「施策の推進」に「学校体育やスポーツに親しみ、健康や体力の保持増進の基礎作りを進めます」とあり、施策に沿った事業である。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであるため、行政が行うべきである。		○外部指導者を活用した事業であり部活動顧問の指導力向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
必要性	③市民ニーズ	適切	本県、生徒の体力の状況は、全国統一新体力テストにおいて、小中学男女全てで全国平均を下回る結果となっている。21世紀における時代変化に柔軟に対応し、先見性に富み、発展を支える人材輩出のためには、心身共に調和のとれた子どもたちの育成と、子どもたち意欲に応える教育環境の整備及び支援体制の構築が必要である。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		第2次うるま市総合計画において「学校体育やスポーツに親しみ、健康や体力の保持増進の基礎作りを進めます」と施策を推進しているが、前述のとおり沖縄県では全国統一新体力テストの結果全てにおいて全国平均を下回っており、スポーツ力の向上は急務である。		○本事業を行うことにより、未来を担う児童生徒の健全育成につながることから、教育環境の整備及び支援体制の構築が必要である。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	津堅中を除く9中学校の生徒を対象としており、適切である。	適切	内部評価を認める。 ○要請のある中学校へ、外部指導者を配置し、生徒の技能向上や部活動顧問の指導力向上につながっている。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	少ない人員で事業を行っており、これ以上の縮減はできない。	適切	内部評価を認める。 ○本事業は、未来を担う生徒の健全育成につながっていて、一括交付金を活用した事業であり、今後とも予算確保に努め事業を継続してほしい。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	コロナ禍の影響により計画通りの活動はできなかったが、動画配信やリモートなど工夫して事業を行った。	適切	内部評価を認める。 ○動画配信やリモートによる活動は、時代のニーズに合った取り組みである。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	地域へ移行していくための体制づくりが必要である。	現状維持	内部評価を認める。 ○学校部活動から地域クラブ活動へ移行する流れを受け、外部指導員の確保や環境づくりを行い、アスリート（うるま市出身）の受け皿として、大いに期待が出来ることから、今後とも事業を推進してほしい。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.9

事業名：沖縄子供の貧困対策事業（指導課）

担当部署名：指導部指導課

##### 事業概要

目的	学習規律を確立するために、家庭支援員を配置し、支援が必要な家庭の児童生徒を早期の段階で生活支援や福祉制度につなげていく。
対象	うるま市立小中学校児童生徒
活動内容	児童生徒その家庭及び学校からの相談・支援 関係機関との連絡調整 家庭訪問を通して、児童生徒の状況確認
意図（成果）	スクールソーシャルワーカーと連携し、無料塾への支援状況などの情報収集（福祉サービス等含む。）。 自治会等で行っている事業の情報を収集し、学校や家庭へつなぐ。

##### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	優先的に取り組む課題に関連する施策であるため、上位の施策に結びついている。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		国・県の補助金もあり、協調して行うことが支援につながっている。		うるま市での子供の貧困対策は、最重要課題であり、関係機関と連携して、支援が必要な家庭の児童生徒への早急な対応が行えている。
必要性	③市民ニーズ	適切	子供の将来が、その生まれ育った環境により左右されることのないよう必要な環境整備と教育の機会均等を図る必要があるため、ニーズにかかわらず実施の必要がある。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		貧困の解消に向けた事業であり、学校や家庭における子供たちの環境改善に必要な対策である。		困窮世帯の児童生徒が生活環境に影響されないよう早急に生活支援や福祉制度への支援を行い、スムーズに事業を推進するためにも家庭支援員の配置は必要である。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	貧困の解消を支援する事業のため	適切	内部評価を認める。 うるま市内の支援が必要な家庭の児童生徒を対象としているので公平性がある。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	少ない人員で事業を行っており、これ以上の縮減はできない。	適切	内部評価を認める。 スクールソーシャルワーカー等、様々な関係機関との連携によって支援が行えている。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	家庭支援員の配置要望は多いが、人材確保に苦慮している。	適切	内部評価を認める。 相談件数は年々増加しているが、少人数で対応しているため、引き続き人員確保に努めてほしい。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	拡大・充実	支援員の増員が望ましい。	拡大・充実	内部評価を認める。 子供たちが生まれた環境の違いで左右されることなく教育が受けられるよう、支援員の確保、事業予算の確保に努め、本事業の拡大充実を望む。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.10

事業名：ICTを活用した特色ある学校づくり事業

担当部署名：指導部指導課

##### 事業概要

目的	児童生徒が減少傾向にある彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校の3校において、本市に本校を置くN高等学校と連携し、そのリソースを活用することにより、インターネットを活用した学校間・生徒間で協働で取り組む部活動やプロジェクト学習などを実施し、地域内外と連携して課題解決や価値創造に取り組める人材育成を図ることにより、特色ある学校づくりを行い、生徒数の増加及び生徒の学力向上を図る。
対象	彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校の児童生徒
活動内容	①地域課題に応じた学習プログラムの開発 ②課外活動（部活動）での実践 ③継続的な実施体制の構築 ④情報発信（プロモーション／講演会等）
意図（成果）	・児童生徒のライフスキル（生きる力）の向上 ・学校の魅力化による児童生徒数の増加

##### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	行政経営方針の中でも以前から「N高等学校との連携を図り、特色ある学校づくりを図ること」とされていることから優先度は高いと考える。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		対象校（彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校）については、近年、児童生徒数の減少が顕著となっており、その対策が急務となっている。そのため、特色ある学校づくりを通じた学校の魅力化を図り、児童生徒数の減少に歯止めをかける必要がある。		○ICTを活用した特色ある学校づくり事業は、対象としている児童生徒のライフスキルの向上、学校の魅力化につながっている。
必要性	③市民ニーズ	適切	対象校（彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校）については、近年、児童生徒数の減少が顕著となっており、その対策が地域住民からも求められている。コロナウイルス感染症拡大に伴い特に島しょ地域においては、情報技術の活用能力が求められている。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		現時点で対策に取り組まなければ、学校の存続自体も危ぶまれることとなる。また、学校は地域コミュニティの中心でもあることから、学校統廃合により、地域の衰退及びさらなる人口減少につながるおそれがある。		○児童生徒数は学校の存続、地域の活性化にも関わるので、行政は地域と連携を図り、ICTを活用した特色ある学校づくり事業を推進する必要がある。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	教育という観点から受益者負担にはなじまないものとする。	適切	内部評価を認める。 ○本事業によって対象校に対して継続的にハードソフト面の整備が行われている。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	少ない人員で事業を行っており、これ以上の縮減はできない。	適切	内部評価を認める。 ○様々な関係機関との連携によって、少ない人員で効率的な事業を行えている。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	学校や地域と連携し、事業を持続的に自走できるような仕組みづくりを目指しており、将来的なコスト削減は可能である。	適切	内部評価を認める。 ○地域と行政が連携して本事業を推進することによって、地域の活性化や特色ある学校づくりが行われている。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	特色ある学校づくりを通じた学校の魅力化を図り、児童生徒数の減少に歯止めをかける必要がある。特に津堅小中での新たな展開が必要と感じる。	現状維持	内部評価を認める。 ○ICTを活用した特色ある学校づくりで児童生徒の減少、地域の活性化につながって、若い世代の住みよい、うるま市になるように今後も連携した事業に期待したい。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.11

事業名：うるま市若者居場所運営支援事業

担当部署名：指導部教育支援センター

##### 事業概要

目的	若年層の就業促進・所得向上に向けた教育的支援・社会的自立支援を目的とする。 不登校や非行傾向の生徒、進路未決定既卒者に対し、個々に応じた支援をすることにより、状態の改善・社会的自立を目指す。
対象	中学生～既卒者（12歳～18歳）の不登校・進路未決定者などの若者（要保護・準要保護世帯）。 受入人数は30名程度。
活動内容	NPO法人等へ委託し、不登校の生徒や既卒者（進路未決定者や高校中退者等）へ就労及び学習支援等を行う。また、教育支援センターに家庭支援員を配置し、居場所へのつなぎやパーソナルやサポステへの同行など対象者のニーズに応じてきめ細かい支援を行う。
意図（成果）	不登校の生徒や中学校卒業時における進路未決定者等の居場所をつくり、個々に応じた支援を行うことにより、学校復帰や就業促進を図る。

##### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	若者の就業促進・所得向上に向けた教育支援（貧困の連鎖を解消する社会的・職業的自立支援）は優先的に取り組むべき課題となっており、本事業は該当する。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		本事業は、貧困世帯を対象として無料で提供されるものであるため、民間では実施していない。また、家庭支援員を配置しての支援についても義務教育終了後に支援している組織はほとんどないため、貧困の連鎖を断ち切るためにも行政で支援する必要がある。		うるま市の若者が社会的自立を目指すために貧困世帯の支援や進路未決定既卒者に対する支援は未来を拓く人づくりにつながる。
必要性	③市民ニーズ	適切	不登校児童生徒は増加しており、中学3年生時点での不登校の状態にある生徒については、卒業後も無気力なままひきこもり状態に移行する可能性も高いため、早期支援で行政が関与する意義は大きい。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		若者の就業促進・所得向上に向けた教育支援（貧困の連鎖を解消する社会的・職業的自立支援）は優先的に取り組むべき課題となっており、実施する必要がある。		貧困の連鎖を断ち切るためにも、貧困世帯の生徒や既卒者を対象とした事業であり、民間では行えないと思われ、行政が支援する必要がある。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	貧困世帯の子ども達（12歳～18歳）を支援対象としており、受益者負担を求めることができない。また、若年無業者は社会問題となっており、行政が関与する必要がある。	適切	内部評価を認める。 ○貧困世帯を対象として個々に応じた支援が行われており学校復帰や就業促進につながっている。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	事業費の内訳はほぼ人件費であり、アウトリーチや居場所での対応なので人件費削減は難しく、効率性の評価になじまないと考える。	見直す余地あり	○貧困世帯の児童生徒を対象としているため、長期にわたる支援が必要になる。寄り添った支援を行うためにも人員増が望ましい。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	支援内容が進学や就労だけではなく、障がいサービスへのつなぎもあり、子どもたちへ必要な支援内容も多種多様化している。子ども達一人ひとりに合わせた丁寧な支援を行っており、本事業は有効であると考えている。	適切	内部評価を認める。 ○貧困改善につながる事業であり個々に応じた支援を行うことにより不登校改善や既卒生の就労支援につながっている。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	拡大・充実	義務教育後の支援に取り組んでいることが周知されつつあるため、問い合わせも増加傾向にある。より手厚い支援が行えるよう支援体制の拡充を図る。	拡大・充実	内部評価を認める。 ○本事業が周知され対象者や相談件数も増加傾向にある。うるま市の未来を拓く若者達が地域の中で成長し、輝いていけるうるま市にするため、各関係機関との連携を図り、支援体制の拡大・充実に努めてほしい。



#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.12

事業名：教育ICT学習支援員派遣事業

担当部署名：指導部教育支援センター

#### 事業概要

目的	児童生徒の学習意欲を高めることを目的に、多くの教員が1人1台端末を活用した学習活動を効果的かつ持続して実施することができるよう、各小中学校に教育ICT支援員を派遣する。
対象	うるま市立小中学校（26校）
活動内容	教育ICT支援員を各学校に派遣し、端末操作支援、授業等での活用支援、校内研修の実施、授業中の操作補助などを実施する。
意図（成果）	・1人1台端末を活用した学習活動ができると回答した教員の割合「80%以上」（教員へのアンケート） ・1人1台端末を活用した学習活動により、学習意欲が向上したと回答した児童生徒の割合「80%以上」（児童生徒へのアンケート）

#### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	令和3年度行政経営方針において、優先的に取り組むべき課題の「3. 新たな時代に対応した教育の実現」に結びついており、事業実施の妥当性がある。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		うるま市立小中学校で取り組むICTを活用した学習活動は、市教委が目指す教育活動・方針のひとつであることから、行政が主体となる必要がある。		○国策：創造を育む教育ICT環境の実現に向けて「1人1台端末環境」の整備が進められ、ICTの効果的な活用が図られている。
必要性	③市民ニーズ	適切	主体的・対話的で深い学びの視点から、ICTを活用した学習活動の充実が求められており、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するため、市民のニーズにかかわらず、行政が主体となって取り組みを推進する必要がある。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		導入初年度から学校現場において継続かつ円滑な運用を実現するため、優先して取り組むべき事業である。		○持続可能な社会の創り手の多様な子供たちを誰一人取りこぼさないためにも、ICTを活用した学習活動を支援する必要がある。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	うるま市立小中学校の全ての学級を対象としていることから、公平性は保たれており、適切である。	適切	内部評価を認める。 ○本事業は、市内各小中学校において、児童生徒・教職員を対象に行われている。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	6～7校に1名の支援員配置とし、巡回訪問により効率的なサポート体制によるコストの削減を目指す。	適切	内部評価を認める。 ○タブレット端末の操作支援や活用方法等を効率的に行えている。授業中の操作補助を行うことで児童生徒や教職員の情報処理能力の向上につながっている。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	見直す余地あり	1人1台端末の教育環境は、前例のない取り組みであり、現場では試行錯誤の連続であったが、ICT支援員のサポートもあり、多くの教員が端末の基本的操作知識を習得できたものと評価している。一方、ICTに苦手意識のある教員も一定数おり、学級間で端末活用の差があった。そのような学級では端末を効果的に活用することができなかったと思われる、児童生徒の指標に関しては目標を下回る結果になったと分析している。	見直す余地あり	内部評価を認める。 ○基本操作を繰り返し行うことで操作が定着する。授業中の効果的な活用方法を学級間差のないようにICT支援に努めてほしい。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	拡大・充実	ICTに苦手意識のある教員に対するサポートを積極的に行うとともに、授業改善のひとつに端末の効果的な活用について研究を行う。	拡大・充実	内部評価を認める。 ○ICTが日常のものとなってきたので、児童生徒が社会を生き抜く力を育み可能性を広げる事業として、児童生徒が端末を効果的に活用し学習意欲向上に努め学力向上につなげてほしい。

#### 4 うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧（令和3年度事業対象）

No.13

事業名：与勝調理場整備事業

担当部署名：指導部学校給食センター

##### 事業概要

目的	与勝、与那城調理場の老朽化により施設を整備する必要がある。また、合併による旧市町からの施設を引継いでいるため、提供食数に偏りが生じている。勝連調理場を含めた与勝地区3調理場を統合整備し、受配校数の平準化、アレルギー対応給食、学校給食衛生管理基準の適合、災害時対応可能（備蓄倉庫設置）な調理場へ整備する。
対象	与勝、与那城、勝連調理場の受配校である児童生徒及び預かり園児、教職員等を対象とする。
活動内容	与勝地区3調理場を統合整備することにより、児童生徒、預かり園児、教職員等へ学校給食の提供を行う。
意図（成果）	与勝地区3調理場を統合整備することにより、学校給食衛生管理基準に適合した施設になる。また、アレルギー対応給食の実施が可能となる。 備蓄倉庫を整備することで災害時に対応可能となる。

##### 評価

区分	評価基準	内部評価	説明欄	外部評価	説明欄
妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	児童生徒、預かり園児、教職員等へ安全安心、安定的な学校給食の提供実施。	適切	内部評価を認める。
	②行政が関与する妥当性		学校給食法による。		○老朽化した与勝地区3調理場の統合整備をすることにより、衛生管理基準の適合や受配校の平準化が図られ、安全安心な学校給食の提供が行われている。
必要性	③市民ニーズ	適切	学校給食法に基づき施設設備の経費については設置者（自治体）の負担であり、食材については保護者負担である。	適切	内部評価を認める。
	④現時点での優先性や緊急性		与勝、与那城調理場は、施設設備とも老朽化が進行している。また、勝連調理場を含め学校給食衛生管理基準に適合していない。		○学校給食衛生管理基準に適合しておらず老朽化した与勝地区3調理場を統合整備することは必要である。
公平性	⑤事業を実施する公共性	適切	学校給食法による。	適切	内部評価を認める。 ○与勝調理場を整備することでアレルギー対応（エビ、カニ、乳、卵除去）給食が提供できる。
効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	与勝地区3調理場を統合することにより施設、設備等の管理運営に関しては経費削減出来ると思われる。しかし、アレルギー給食に対応するため人員増が見込まれる。	適切	内部評価を認める。 ○児童生徒、預かり園児、教職員等の安全安心な学校給食提供は命にかかわるので、安全安心な学校給食を提供するためにも、人員増を図るべきである。
有効性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	適切	与勝地区3調理場を統合整備したことから、学校給食衛生管理基準に適合した調理場となり、二学期給食開始から安全安心な学校給食が提供できる。また、高江洲小学校を再編することで受配校数の平準化に取組むことができた。令和4年度、アレルギー対応基本方針及び実施要綱の策定に取組むことで、令和5年度からアレルギー対応給食の提供を予定している。	適切	内部評価を認める。 ○令和4年2学期の共用開始に向けて、職員一丸となり、取り組んでいると考えます。今後、災害時への対応を含め、子供たちへの負担が無いよう継続し、進めていきたい。
今後の方向性	上記評価を踏まえて、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	与勝地区3調理場を統合整備し、受配校数の平準化、アレルギー対応給食、学校給食衛生管理基準に適合した調理場へ整備することから、現状を維持し事業を進めることで令和4年8月供用開始となり安全安心な学校給食が提供できる。	現状維持	内部評価を認める。 ○新しく与勝調理場を統合整備することで安全安心な学校給食を公平に提供出来ることを期待します。 ○勝連調理場については、地域発信力として、子ども食堂や料理教室など再活用できる施設として整備してほしい。